



ひとりの声を大切に！

高山豊彦(とよさん通信)

第15号



2022年(令和4年)秋号

発行責任者：高山豊彦 TEL/FAX：0774-78-2935

E-mail：toyohiko.takayama.3272@gmail.com

WEBサイト：https://www.komei.or.jp/km/takayama-toyohiko-wazuka/

国は、全国一律に「With コロナの新たな段階への移行に向けた全数届出の見直しについて」として、令和4年9月26日から医療機関等の全数届出の見直しや、患者の療養解除基準の見直しを行ったことから、益々個人の感染予防対策と判断が求められます。一方、ロシアのウクライナ侵攻と円安による物価の高騰は、私たちの生活に厳しい影響を与えています。そのような中、9月議会においては、住民の皆様への支援金等の補正予算をはじめ、令和3年度の決算審査等を行うとともに、本町の課題について様々な観点から議論を行いました。

令和3年度決算

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、住民生活や行財政運営に大きな影響が出る中、本町においては新型コロナワクチンの円滑な接種と地域経済や住民生活の支援を行うとともに、道路・橋梁等の整備や、地域住民と観光客との交流の場として交流ステーション「和束の郷」の運営等、幅広い取り組みが進められました。

【令和3年度歳入歳出決算】

一般会計 歳入・・・38億3,879万円、歳出・・・37億8,149万円

特別会計 歳入・・・19億1,424万円、歳出・・・18億3,922万4千円

※国民健康保険特別会計(直診勘定)、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計の3特別会計においては、一般会計繰入金により黒字が維持されており、特に下水道事業においては、今後施設の老朽化・耐震化対策のため多額の費用が必要となることから、十分な議論が求められます。

《令和4年度主な補正予算》

茶業経営支援給付金事業

肥料購入費補助として 1,700万円

10aあたり4,000円(上限なし)

詳細は11月号の広報誌で
案内があります。



石寺景観前駐車場整備事業

土地鑑定評価業務及び測量設計業務委託料

1,300万円

※ 駐車場は来年度
完成予定



インフルエンザ予防接種費用助成金

小児インフルエンザ予防接種等委託料及び
接種費用助成金として 245万円

※ 生後6ヵ月から
小学校6年生まで無償化



新生児聴覚検査助成金

新生児聴覚検査委託料及び検査助成金とし
て 9万円

※ 10月1日から1人4,020円
令和4年4月1日から9月30日
までに検査を終了された方も含む





一般質問



第5次総合計画を進めるにあたり、「きれいな水環境を創る」ために、公共下水道への接続促進と、合併浄化槽設置の推進に取り組んでいるものの、下水道本管への接続や合併浄化槽への転換が進んでいないのが実情です。

下水道事業は施設の老朽化が進む中、毎年一般会計からの約1億4千万円程度の繰入金により事業が維持されており、下水道が整備されていない地域の住民の中には、個人負担額の不公平感を感じるとの声もあることから、今回の一般質問では、公共浄化槽の整備と下水道施設の老朽化・耐震化対策における課題等を確認するとともに、生活排水処理事業全般について十分な議論の必要性を訴えました。

問：下水道整備地区と浄化槽整備地区との住民負担額の格差について、検討の結果と課題は？

答：整備費用についてはほぼ格差はないが、維持管理費では一般的な家庭で比較した場合、公共下水道料金の5年間の平均で見ると合併浄化槽の方が年間約2万4千円程度高く、世帯人数が少ない場合その差は大きくなる。

また、高齢化が進む中で両事業の施設の管理・運営に大きな課題がある。

問：下水道事業のストックマネジメント計画と事業継続計画の進捗状況と現時点の課題、計画を実行するための費用は？

答：30年近く経過した施設の維持管理・運営は厳しい状況、毎年予算措置をし計器・機器部品の交換やオーバーホールなど維持修繕に努めている。現在計画を作成中で概算はまだ出ていないが、施設や管路の耐震化をすると、整備当時の7割程度にあたる数十億円の事業費が必要になると考えられる。

令和5年度を目途に下水道委員会に諮問させていただき議論を重ねたい。

問：合併浄化槽の現在の整備率と今後の整備の考え、整備を進めるための費用は？

答：整備率は54.9%で、今後については、生活排水処理事業の方向性としても大きな課題もあり、様々な観点から十分な検討が必要と考えている。

また、公共浄化槽整備事業を進めるための費用は、対象となる単独浄化槽と汲み取り世帯を合わせ230戸と推定すると、工事費は約2億3千万円程度必要となる。

問：町全体の財政展望として他事業も含め住民負担軽減の計画は？

答：町民税が毎年減収となっており、令和3年度の財政力指数は0.175で、収入のほとんどが地方交付税や国・府の補助金に頼らざるを得ない大変厳しい状況。収入の50%を超える地方交付税は今後も人口減少により減少する見込み、実質公債費を18%未満に抑制しないと、全ての事業推進が難しくなることから、住民福祉の向上を図るため個々の負担軽減が必要と判断された場合、計画的に積立てている基金を活用し事業推進を図っていきたい。

問：下水道料金収入の減少が予想される中、収入をどのように確保し維持管理費を捻出するのか、今後も一般会計からの繰入が可能なのか？

答：高額な改修費が必要となるため、未接続世帯の課題をクリアし料金改定等、ストックマネジメント計画を基に下水道委員会で議論をお願いしたい。

